



皆さんも体を鍛えるときは必ず、また、普段から多めの水分補給をしてください。ほとんどの人は脱水状態に気が付かないそうです。

6月20日に広島大学で「生物機能研究会」があり、参加しました。食べものに関わる九州大学、宮崎大、広島大学の修士や博士課程の若手研究者が日頃の研究成果をポスターで展示しその場で説明する方法で発表しました。15年前に一般社団法人生物研究所を立ち上げ若手研究者の研究活動支援を行っていた時期がありました。今回、当NPOとして協賛し3名の優秀発表者に副賞として「ギフトカード」を贈呈しました。

詳細は、本誌の「**2026年度 生物機能研究会 広島大会 参加報告**」にて報告しています。

昨年からのコメ不足で食料安保が注目されました。その後抜本的対策がないまま販売価格が下がり始め、米不足はいつの間にか話題にならなくなりました。経済安保でも原油が輸入できない状況になることは想定外。医療器具は感染防止のため使い捨てが一般的。輸液や透析関係の器具はほとんど石油製品。製造できず、手術も透析もできない状況が生じ始めたといえます。アメリカとイランが6月17日に戦闘終結に向けた覚書合意に署名しましたが、その後も戦闘行為が続いています。元トランプ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相が勝手にイラン攻撃を始め、世界中に大混乱を引き犯した戦闘行為です。和平に向けた進展が今後どうなるのか危ぶまれます。

私たちは、平和ボケ、経済優先、安さを求めすぎた結果の原材料の輸入依存。戦後、アメリカにあこがれ、崇拜、属国化した日本。円安による国富の低下、それすら意識せず、当たり前と感じる世代が人口の過半を占めています。懐古趣味ではありませんが、未来の日本を考えると、そろそろゼロベースで独立国家の在り様を考える時期に来たと感じます。

今月も溢れる情報洪水の中から伝えたい情報を選び、《生き食べ未来通信》7月号をお届けします。尚、今月から伝えたい情報に私の一言コメントを記載しております。



### 理事長コメント30秒で読める要約

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来 理事長 川上龍太郎





## 活動紹介

### 6月活動実績

3日（水）福岡市役所市民公益活動推進課への令和7年度決算報告及び関係書類提出

16日（火）福岡税務署 源泉徴収申請及び振込用紙の受領

20日（土）生物機能研究会 内容：講演及び研究発表

場所：広島大学（東広島市）

時間：13時～17時

22日（月）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

場所：森光商店本社 鳥栖市

佐賀大学医学部肝疾患センターの高オレイン酸大豆普及への取組み事例

佐賀県内飲食店の取組み他

25日（木）鶴見運送定期訪問（竹田津）

26日（金）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

場所：ママミール 本社事務所 福岡市南区

時間：14時～15時30分

保育園が提供販売する乳幼児食に関する情報と取組みなどに関する打ち合わせ

## 【今後の予定】

展示会、催し物、セミナー、「未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室スケジュール」などを紹介

7月

22日（水）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

場所：ママミール 本社事務所 福岡市南区

24日（金）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

場所：森光商店本社 鳥栖市

26日（日）小農学会及び市民公開講座

場所：中村学園大学

時間：11時～17時

### 「令和の百姓一揆」

テーマ：「もうすぐ農家がいなくなる？」

～未来を語り、あなたにできることを考えよう！

講演Ⅰ「農的小日本主義のすすめ（仮題）」前衆議院議員 篠原孝氏

講演Ⅱ『百姓・宇根豊と考える農の哲学』刊行記念 宇根豊氏

参加希望者は小農学会ホームページから申し込み下さい。

日時未定 第3回 理事会

### ★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日時：7月20日（日）13時～15時

場所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：『液体？固体？のびるふしぎ大研究！

～ スライム・スクイーズ・ゴムをくらべよう～

[お申し込みと詳細はこちら](#)



定期訪問は、「生き食べ未来」とコンサルティング契約を締結しているために行うものです。





# セミナー開催のお知らせ

九州大学の食品免疫機能分析学講座主催で「第3回フコイダン研究セミナー」が開催されますので、ご案内します。

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/events/view/2397>

開催日時：2026年7月15日（水） 13:30～16:30（13:00開場）

場 所：JR博多シティ 9F 中会議室I

（福岡市博多区博多駅中央街1番1号）

定 員：70名（先着順，入場無料）

主 催：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座（寄附講座）

共 催：特定非営利活動法人 NPOフコイダン研究所

申込方法：右のQRコードから申込フォーマットにアクセスしてお申込みください。

又は、郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記し、以下の申込先宛にメールかFAXにてお申込みください。

同伴者がいる場合は、人数(合計3名まで)及び同伴者氏名を明記してください。

申 込 先：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座

E-Mail：fucolabo@agr.kyushu-u.ac.jp

FAX：092-802-4778





## 第3回フコイダン研究セミナー

---

**第1部**

「新たな健康食習慣『ヌメ活』について」

「ヌメ活」とはもずく、納豆、オクラなどのヌメヌメした食材を毎日の食事に取り入れることで腸内環境の改善や免疫力の向上等の総合的な健康効果を得るための健康習慣のことです。本講演では、ヌメ活によって、日々健康に過ごすための情報を提供します。

講師：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座  
教授 広瀬 直人 氏



---

**第2部**

「乳酸菌と免疫賦活化」

乳酸菌は自然界に広く分布しており、様々な発酵食品に利用されています。乳酸菌の機能性は広く知られていますが、特に免疫賦活化活性は注目されています。本講演では、自然界に存在する乳酸菌について紹介し、その免疫賦活化活性を中心とした機能性に関する研究成果について解説します。

講師：佐賀大学 農学部 生命機能科学コース 応用微生物学分野  
教授 小林 元太 氏



---

**第3部**

「フコイダンの可能性」

「ヌメ活」の注目成分であるフコイダンは、様々な生体機能を有していますが、特にその免疫調節機能は、人の健康を維持するための大きな可能性を秘めています。本講演では、寄附講座で実施した細胞試験や動物実験によって得られた結果を解説すると共に、ヒトが摂取したときの効果について紹介します。

講師：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座  
准教授 宮崎 義之 氏



---

■講師紹介

- ◇広瀬 直人 氏  
1989年に大阪府立大学農学部卒業。食品メーカー勤務を経て、1999年に同大学大学院農学研究科で博士号取得。同年から沖縄県農業研究センターおよび工業技術センター勤務の後、2022年から鹿児島県立短期大学生活科学科教授。2024年から九州大学大学院農学研究院生命機能科学部門教授。
- ◇小林 元太 氏  
1988年に九州大学農学部卒業、1990年九州大学大学院農学研究科修了。化学メーカー勤務を経て、1996年に同大学助手。2005年から佐賀大学有明海総合研究プロジェクト助教授、2008年同大学農学部准教授、2013年から同大学農学部教授。2019年から2020年に佐賀大学農学部長・大学院農学研究科長。
- ◇宮崎 義之 氏  
2003年に九州大学大学院農学研究院で博士号取得後、同大医学部研究員。2004年から佐賀大学医学部助手。2010年にNPOフコイダン研究所主任研究員、同研究所理事長を経て、2016年から九州大学大学院農学研究院生命機能科学部門准教授。

開催日時：2026年7月15日（水） 13:30～16:30（13:00開場）

場 所：JR博多シティ 9F 中会議室I（福岡市博多区博多駅中央街1番1号）

定 員：70名（先着順，入場無料）

主 催：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座（寄附講座）

共 催：特定非営利活動法人 NPOフコイダン研究所

申込方法：右のQRコードから申込フォーマットにアクセスしてお申込みください。

又は、郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記し、以下の申込先宛にメールかFAXにてお申込みください。

同伴者がいる場合は、人数(合計3名まで)及び同伴者氏名を明記してください。

申 込 先：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座

E-Mail： fucolabo@agr.kyushu-u.ac.jp / FAX： 092-802-4778

セミナー申込みはこちらから↓



講演内容；

### 第1部 新たな健康食習慣「ヌメ活」について

講師：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座 教授 広瀬 直人 氏

内容：「ヌメ活」とはもずく、納豆、オクラ、なめこなどのヌメヌメした食材を日々の食事に取り入れることで腸内環境の改善や免疫力の向上、抗炎症作用、代謝促進といった総合的な健康効果を得るための健康習慣のことです。本講演では、個々のヌメヌメ食材の性質や、複数の食材を組み合わせることによる相乗効果について説明します。また、健康を維持するためのサプリメントの利用の仕方についても解説します。

### 第2部 乳酸菌と免疫賦活化

講師：佐賀大学 農学部 生命機能科学コース 応用微生物学分野 教授 小林 元太 氏

内容：乳酸菌は自然界に広く分布しており、様々な発酵食品に利用されています。乳酸菌の機能性は広く知られていますが、特に免疫賦活化活性は注目されています。本講演では、自然界に存在する乳酸菌について紹介し、その免疫賦活化活性を中心とした機能性に関する研究成果について解説します。

### 第3部 フコイダンの可能性

講師：九州大学 大学院農学研究院 食品免疫機能分析学講座 准教授 宮崎 義之 氏

内容：「ヌメ活」の注目成分であるフコイタンは、様々な生体機能を有していますが、特にその免疫調節機能は、人の健康を維持するための大きな可能性を秘めています。本講演では、寄附講座で実施した細胞試験や動物実験によって得られた結果を解説すると共に、ヒトが摂取したときの効果について紹介します。



参加者：川上龍太郎

6月20日（土）午後から広島大学東広島キャンパスで開催された研究会に参加しました。

当研究会は、九州大学食糧化学教授山田耕路先生が若手研究者の教育の一環として研究成果発表の機会を創るために設立した研究会です。その後研究会を発展させるべく、山田先生が九州大学副学長（教育担当）に就任されたときに一般社団法人生物機能研究所を立ち上げました。私は、研究所の立ち上げから関わり、会費や寄付金の徴収、大学への寄付、民間企業と大学の橋渡しなどを担当しました。山田先生は、専門誌（生物機能）の発行、講演会講師、研究論文や民間企業への学術面からの指導・助言などを担当しました。しかしながら、山田先生が崇城大学への転職を契機に研究所を解散し、宮崎大学山崎先生へ引継ぎました。その後も研究会の趣旨を閉ざすことなく、現在に至っています。

## 広島大会の概要

研究会会長である九州大学立花宏文教授の開会挨拶が参加者約50名の中で始まりました。3題の基調講演とエントリーがあった広島大学、九州大学、宮崎大学の博士課程の学生によるポスターセッションを行いました。その後、広島大学学士会館で懇親会を開催、ポスターセッション優秀者3名を選び、懇親会にて表彰を行いました。当NPOから優秀者3名に副賞を協賛しています。懇親会は、私の挨拶と乾杯で始まり、最後は本大会の事務局責任者である広島大学スタートアップ推進部門野口徹氏の締めの挨拶で閉会しました。

## 基調講演の演者とテーマ（3題）



広島大学・スタートアップ推進部門・滝上菊規部門長

「大学発研究シーズの社会実装支援」

公益財団法人放射線影響研究所 疫学部坂田律副部長

「広島・長崎で継続されてきた原爆被爆者における疫学研究」

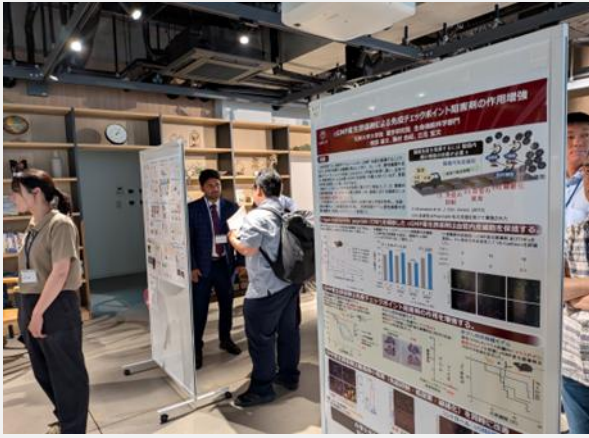
三島食品株式会社 研究所平川則子氏

「ふりかけ食品業界の現状と未来展望」

ふりかけの講演骨子を紹介します。

三島食品は広島県発祥で、ユニークなネーミングの「ゆかり」「あやか」などふりかけ類を製造している食品会社。広島大学と包括協定を結んでいる。講演を聴いてふりかけの将来は明るいと感じました。コロナ禍の中で、売上が伸び、今でも右肩上がり、成長拡大中という。年間売上高180億円、世界50か国に輸出、海外でふりかけのシーズニング利用が急拡大中。創業者の強い意志で、テレビコマーシャルは一切せず、製品の品質と「良い売り方」で勝負している。企業の安定供給責任として、原材料であるすじ青のり（四万十川、球磨川の青のり）の陸上養殖に日本で初めて成功、「ゆかり」の原料である赤しその水耕栽培などで原料を100%自己調達している。これからの商品として、シーズニングとしての利用、たんぱく質を補うふりかけや機能性ふりかけなどの商品化に取り組む予定。

## ポスターセッション 風景



会場となった大学構内にある「ミライクリエ」1階  
1時間にわたり、研究者が説明を行った。

発表者の数人に質問しましたが、「何のためにこの研究に取り組んでいるのか」、「社会実装」や「研究成果を基にした機能性食品開発」「健康に寄与するための摂取量」などだれも考えていなかったのが残念でした。

研究テーマが細分化され、目的が目先の課題になっているものが多く、全体像が見えていないと感じました。

## 受賞者の嬉しそうな顔（広島大学大学院学生）



表彰されたことが非常に嬉しかったとのこと。研究成果が社会実装されることに期待している旨、伝えました。

以上





## 第4回 九州農業WEEK (J-AGRI KYUSHU) 参加報告

熊本県益城町グランメッセ熊本で開催の西日本最大級農業分野の総合展示会を5月28日に見学した。(開催期間は5月27日～29日)

出展社数は300社を超え、スマート農業、農業の省力化、作業効率化に貢献する機械、農業ドローンやロボットなどの最先端品、猛暑・熱中対策、鳥獣被害対策、農薬や肥料などの資材、事業継承や人手不足対策など、多岐に亘る製品展示とサービス案内があった。

今回は4回目の開催である。今回初めて設けられたコーナー「次世代農業経営EXPO」にマーケティング・販路開拓支援、人材確保・育成支援、経営管理システム、6次化を支援する企業が出展、意外にタイミーも出展していた。確かに農業は季節労働である。人手が必要な時期は収穫時など限られている。隙間バイトでもニーズがあるのだとってしまった。

全国から出展があり、企業の説明担当者が多数応援に来ていた。循環型農業を標榜している企業が「排出するCO<sub>2</sub>を植物が吸収・・・」そのCO<sub>2</sub>がハウスの中で燃やす燃焼物由来だった。担当者に質問した。「何が循環のですか」答えが無い。わざわざ燃焼させCO<sub>2</sub>を発生させる。どこが環境に良い循環型なのか私には理解できなかった。



別のコーナーで熊本の農業について質問する。「私は東京から応援で来ています。わかりません。」熊本の農家に売り込みたいなら少しは実情を知ったらと言いたかった。企業担当者の質が落ちているのか、企業自体の問題なのか、いずれにしても農業の課題解決に向けて取組む姿勢を全く感じなかった。

異業種からの参入が目立った。スマート農業にはNTTが最先端のドローンをセイコーインスツルメンツがスマホ対応で温度、湿度、CO<sub>2</sub>濃度などを管理するハウスモニタリングサービスのデモンストレーションを行っていた。

写真はセイコーインスツルメンツの「健農くん」のコーナー



この展示会は、屋内と同程度の広さで屋外展示を行っている。クボタやイセキ、ヤンマーの三大農業機械メーカーが最新のトラクターなど大型機械を展示している。これらの機械はベンツより高額だった。

写真は雑草を刈り取る機械である



この展示会の見学は3回目である。昨年も感じたことであるが、有機農業など事業者が儲からない分野に関する出展は完全に無くなった。金にならない事業者からすれば当然ことであるが、自治体や農水省さえ、

「みどりの食料システム戦略」の目玉策である有機農業の拡大に関する展示が一切なかった。農薬や肥料を使用せずほったらかしても作物が育つ、種を蒔くだけの「自然農業」が注目されている。人手もかからず、農薬、肥料も要らない、大型の農業機械も要らない、そして高い収量を上げられる。最新のスマート農業の真逆の農法である。ドローンや大型機械を導入した大規模農業が「善＝これから進むべき」農業であり、小規模農業は「悪＝大規模化を阻害する、生産性が低い」として衰退させる。自然消滅させる。投資余力がある処だけ、大規模化にまい進する、この道筋に沿った展示会に違和感を覚えたのは私だけなのではないでしょうか。救いは、27日の特別講演で菌ちゃんファーム代表取締役吉田俊道氏が話をした「なぜ『菌ちゃん農法』は無肥料無農薬で元気に育つのか？その原理と最新情報、健康との関係」は満席だったという。見学者側のニーズと主催者・展示者側の思惑は完全に異なっていたのである。

食料自給率を高める。それには、農業従事者を増やす。AI失業者を吸収するのは農業。

小規模農家が生きていける農業とは何か。それが今問われている。

川上龍太郎





## コラム：私の提言

### 円安は国力低下そのものである。

円が安いとどうなるか。気が付かないままに国力が失われていく。海外に行けば、それまで買えたものが買えなくなり、円安を自覚する。過去を知らなければ感じないが、昔安かった中国では今の日本と同じ価格になった。

円高と円安を自分なりにまとめてみた。「海外から安い原材料を仕入れて国内で加工し海外で売る。」50年前の義務教育で「日本は貿易立国である」と学んだ。ブレトンウッズ体制為替のレート360円が、308円のスミソニアン体制を経て1973年に固定レートが変動に変わった。ベトナム戦争で疲弊したアメリカは国力を失い、その後日本などが急速に成長を遂げた。1980年代には、一ドル70円台になった。バブル時には、山手線内の土地価格でアメリカ全土が買えるとまで言われた時期があった。1985年のプラザ合意による急速な円高になり輸出産業が大打撃を受けながらもこの円高が輸出産業に力をつけた。円高でも優れた商品なら海外でも売れた。一方大企業は、円高を武器に生産基地を海外に移転した。海外移転を促進させるために1987年金利政策を転換、2.5%まで下げた。結果としてバブルが発生、資産価値は急速に上がったが、1990年日本銀行が金融引き締めを走るとバブルが一機に崩壊したのである。以降、昨年までの超低金利政策とトヨタなど輸出企業に恩恵が大きい円安は今でも続いている。

円安は国力の低下そのものである。現在160円を超えている。2021年110円、5年前からすると全品3割引以上のバーゲンセールである。全品2割引でもスーパーは倒産する。それより安い値引きなのである。外国人はブランド品も土地も全てバーゲン価格で購入できる。渡航費もホテル代もとにかく母国に比べると安い。今が日本で買い物をする大チャンスなのである。海外比較はドル換算で行う。給与水準は、とうの昔に台湾に抜かれ、韓国にも抜かれてしまった。エッセンシャルワーカーとして期待していた中国、ベトナム、フィリピンの人たちが日本で働く理由が無くなった。円で受け取る賃金が下がったのである。それらの国の人たちは韓国やオーストラリアに向かい始めている。日本を振り向かなくなった。

輸入原材料が上がる。豚肉、鶏肉、全て値上がりする。イラン・アメリカは停戦になったがホルムズ封鎖は肥料、燃料、ナフサ由来の製品全ての価格が高騰することを証明した。

高市首相の発言「積極財政」が円安を加速させる。ガソリンの消費を抑えるところか補助金まで出している。消費税減税はインフレを更に加速させる。財政を安定化させるべき時に緩和を進めると一挙に破綻に向かう。ハイパーインフレは、誰も止められない経済のメカニズムである。福祉財源である消費税の減税は、取り返しがつかない愚策そのもの。世界の信認が揺らいでいる。物価高の主な要因は円安なのである。消費税減税は瞬間的な気休めにしかならない。未来に生きる人の為にも円安と消費税減税には反対である。

川上龍太郎





## コラム：私の提言

### 進化するテクノロジーと退化する社会の中で、ぼやいてみた。

最近のテクノロジーの進歩はすさまじい。ポケベル、携帯電話、パソコン、スマホ、連絡ツールが様変わりした。有線の固定電話から移動体通信への変化が劇的にコミュニケーションを変えた。生成AIの登場で社会が確実に変わる。今までの価値観が瓦解する。情報を知識として脳に蓄積することの意味が問われてくる。700万年前にアフリカの森に生まれた人類の祖先は、その後、森から出て地球上に広がった。それは火を利用し、道具を使うことから始まったという。情報や体験を脳に蓄積し知恵となって活用、子孫に伝承してきた。そこに人類の進化があった。最近人間の脳の容積が縮小してきているという。生成AIの登場で益々脳に記憶する必要性が減るだろう。頭を使わなくなった。人は既に生体的にも退化し始めている。

進化した社会を「誰もが幸せと感ずることができるとする社会」と私は定義してみた。退化はその真逆の社会である。今まさに「退化する社会」になりつつある。多くの人々が現状を不幸だと感ずているようだ。閉塞感がある。未来に希望が持てない。お金持ちでも「幸せ」を感ずることができない人がある。生活が困窮していても「幸せ」と感ずる人がある。その差は何だろうか。自己満足のレベルの差なのだろうか。

経済優先、貨幣価値で判断する、短視眼的見方の支配が当たり前となった。お金は腐らない。運用し、増やすこともできる。だから、飽くなき、増殖への欲望がとまらず、幸せと感ずることができない。5年前、10億円の株式投資をしていた知人がある。20億円になったら株を止めると言っていた。先日会ったら、株高バブルで50億円を超えたとのこと、まだ、株式投資をやめていない。目標に到達すれば、次の目標に変わる。自己満足のレベルが変わったのである。金目当てで集まる人はその人を“尊敬”するが、多くの人々は離れて行った。その人にとって株式投資の目的は何だったんだろうと考えてしまった。

多くの人から価値観や行動で尊敬を受ける、そんな目的をもって生きること、そこに幸せの分岐点があるような気がする。

最高の幸せとは何だろうと考えてみた。単純に自然に囲まれ生きること、自分の有機畑で獲れた野菜を食する。自然の恵みに与る、自然と一体化、いのちの循環の中で生きる、心身ともに健康的な生活を送る。最後死んだら土に還る。イスラム教やキリスト教の土葬が理にかなっている。これからは、それで良いのかもしれないと思うようになった。

ここ10年で多くの人々が投資というギャンブルにはまりだした。テクノロジーの進化で誰でもパソコンやスマホから投資ができるようになった。外国企業への投資も可能である。日本ではNISAと言う名のギャンブルを国策として推奨し始めた。小学校で金融教育が義務化された。「働かない社会」構築の第一歩である。憲法が謳う「労働の義務」との整合性が無い。未来は「人がする仕事なくなる」これを前提にしているのだろう。テクノロジーの進化は、人の退化だけでなく確実に社会の退化をもたらしている。

資本主義＝資本の拡大再生産を前提に、資本が拡大すればするほど、みんなに恩恵があり幸せな社会ができる。信じた神話は崩れた。貧困格差が拡大した。資本の拡大再生産で富は益々一部の人に集中する。そんな社会になってしまった。煩わしい事業をしなくても資本は拡大する。資金を運用すれば、時々刻々金（かね）が増大する。

数人の野望（イーロンマスク、ベソス、孫正義ら）の為に働く世界。火星に200万人を送り込む。地球滅亡でも生き延びるためだという。生き延びるのは80億人中の0.025%、200万人である。イーロンマスクが宇宙への夢を語れば、金が集まり、多くの研究者が生まれ、野望の実現を支える。株価も7万円を超えてしまった。どこかおかしい。

退化する社会の中で、未来をどのように生きるか。その答えは、延長線上で走り続けるか、別のシナリオを描くか、今、分岐点に立っていることの自覚から答え探しを始めよう。



## I革命に世界で備えを SNSの二の舞い防げ

チーフ・エコノミクス・コメンテーター マーティン・ウルフ



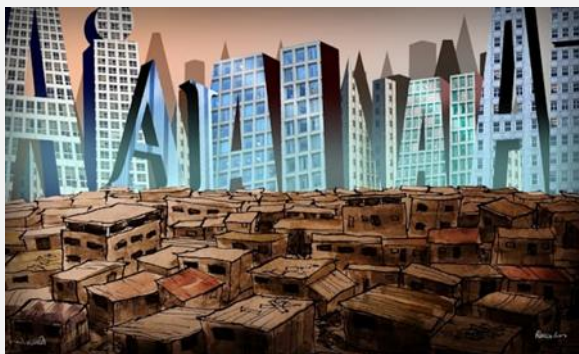
AI

2026年6月24日 2:00[会員限定記事] FINANCIAL TIMES

### 理事長コメント30秒で読める要約

AIがもたらす負、それは雇用を奪うだけでなく、戦争や生物学的な研究などに関連して、「機械が重要な決断をすること」、そのコントロールがAI開発者の倫理観と自制心に頼ることが不可能であることである。すでに開発したアンソロピックは危険性を知り、開発のそのペースを落としたいのかもしれないが、競争が激しい中で他社の動きはコントロールできない。株高が煽り、制御できないまま開発が突き進んでいる。

筆者は最近の2つの論評で、人工知能（AI）が好機と深刻な脅威の両方をもたらすと述べてきた。その趣旨は次のようなものだ。人間の存在を脅かすものもあるかもしれない。画期的な技術であるAIが、個人と法人の説明責任、法の支配、民主主義に加え、人間とは何かという点をも含む根本的な価値を揺るがしている。しかもAIの効果的な規制は難しい。影響が広範囲にわたるほか、企業間ならびに米中間の激しい競争が技術開発の推進力となっているからだ。



© James Ferguson/FT

米アンソロピックが先日示した見解は注目に値する。同社は「わが社はAIの開発をAIシステム自体に任せる割合を高めている。この傾向が十分に進み、十分な演算能力が与えられれば、AIシステムが自らの後継モデルを自律的に設計・開発できるようになる」としたうえで「この技術の開発を遅らせ、計り知れない影響に対処する時間を稼ぐことが可能なら、そうするのがおそらく好ましいであろう」と続けた。

AI界の先頭集団にいるアンソロピックでさえ先行きに不安を感じるなら、それ以外の人々が抱く恐怖はもっと大きく、若者にとってはなおさらだ。

政治的な関心度の高いこうした懸念の大きな部分は生産性の向上見通しというメリットに伴う、失業というデメリットにある。だがAIがどれだけのスピードと規模をもって変革をもたらせるかは未知数だ。

例えばフィナンシャル・タイムズ（FT）の同僚、ジョン・バーンマードックは最近、AIを使って開発されたアプリの増加に比例する形でそうしたアプリの利用が伸びているわけではないと指摘した。また、ソフトウェア開発の初期段階ではAIが大きな助けとなるものの、最終製品においてはAIの寄与度はそれほど高くないという。

AIが雇用に及ぼす影響に関して国際労働機関（ILO）が2025年にまとめた報告書は全世界の労働者の4人に1人が多少なりとも生成AIの影響を受ける職業に従事していると結論づけた。それでも「最も置き換えられやすい分類に属するのは全世界の雇用の3.3%」にすぎないと指摘している。つまり大々的な雇用破壊が起きている様子はない。そのうえ、過去の大きな技術革新（例えば電気）が生産性を押し上げるまでには長い年月を要した。

他方、これとは正反対の主張をテック投資家のピノド・コスラ氏はFTへの寄稿で展開している。「全ての職種の80%において、現在は人間が担っている経済的価値のある仕事の80%を、AIが大半の予想より素早くこなせるようになると確信している。問題は大量失業が今後10年間に起きるかどうかではなく、実際に起きた時に一貫性のある政策枠組みが用意されているかどうかだ」

AIが影響をもたらすスピードと規模に懐疑的になるだけの理由はある。しかし備えが必要だと説くコスラ氏は正しい。人間の存在を根底から覆すような衝撃と経済的な混乱をAIが引き起こせば、文明は持ちこたえられない恐れがある。先行きが不透明なら準備をしておくべきであり、現状に甘んじるべきではない。

ここでの備えとは何を意味するだろうか。

1つ目に、機械が重大な決断を下す世界を想定しておく必要がある。戦争や生物学的な研究などに関連して、時には深刻極まりない帰結を伴う決断が下されるだろう。そうした決断の最終責任は、AIプログラマー、製品を売る企業経営者、AIを使う組織の意思決定者としての人間が負わなければならない。AIによって引き起こされた損害は、企業などの組織を所有したり、経営したり、管理したりする人間が民事上および刑事上の責任を負うべきだ。

2つ目に、AI開発者の倫理観と自制心に頼ることはできない。私たちは既にSNSで痛い目を見てきた。筆者は以前の論評で「嘘やいんちきの拡散が良いビジネスになり得る。さらにひどいことに、人々の生活を耐えがたくするような投稿の拡散が良いビジネスになり得る。AIはあらゆる種類の『完璧な』いんちきを創出することで、人類共通の窮状を一段と悪化させそうだ」と指摘した。

アンソロピックはそのペースを落としたいのかもしれないが、競い合う他社の動きはコントロールできない。適切な検査を通らなければ医薬品を市場に出せない制度は大いに理にかなう。AIソフトウェアの新製品にも同様の制度を適用するのが望ましい。競争の激しい業界である以上、国境を越えた運用を可能とする必要性もある。

3つ目に、AIの検査および管理の方法や、損害発生時の責任追及方法には国際的な合意がなければならない。欧州連合（EU）はまたもや、市場原理で解決されなかった場合に求められる規制当局の役割を先回りして果たそうとしているようだ。

悪くはないことかもしれない。世界中の人々が米国や中国よりもEUのほうが規制当局として優れていると信頼を寄せている。企業に忖度（そんたく）する姿勢も、AIを武器に使う意欲も比較的弱いとみられているからだろう。だが理想を言うならば、米中が合意の中心となるべきだ。AIの開発を野放しにするのはリスクが大きすぎる。

最後に特に重要な点を挙げると、AIがやがて労働市場に壊滅的な影響をもたらし、格差を広げ、経済的な（ゆえに政治的でもある）権力を一握りの企業や個人に途方もなく集中させてしまう可能性は十分にある。他にも数多く存在するAIの脅威を考え合わせると、私たちは民主主義が強権政治によって覆されてしまうという甚大なリスクにさらされている。

実際のところ、このような事態はもう起こりつつある。人民の、人民による、人民のための政府の存続を望むならば、この流れを止めなければならない。当然の結論として、所得と財産の増加分のうち、かなりの部分が分配されるようにすべきだ。そうなるように準備すべき時は今しかない。今行動しなければ、取り返しのつかないことになるだろう。

By Martin Wolf

(2026年6月17日付 英フィナンシャル・タイムズ電子版 <https://www.ft.com/>)





## AI論文が問う知の行方 科学は「人間の営み」であり続けるか

AI

NIKKEI The STYLE 「文化時評」

日経新聞2026年6月14日 5:00[会員限定記事]

### 理事長コメント30秒で読める要約

恐れていたことが現実のものとなる。論文が急増しているという。生成AIを駆使し論文を作成したのが原因である。「仮説と検証」は科学の基本であるが、それすら失いかねない。非効率である熟考のプロセスを機械に委ねることから真理が見えてくるのか、私は疑問である。



サカナAIが自動作成システムで書き上げた科学論文は、国際学会に採択される水準に達した

論文が持つ重みは科学を知る者、携わる者と、そうでない者との間において雲泥の差がある。

仕事柄、科学者や研究者を取材して30年近くになる。著名な学術誌に論文が掲載されたときの彼らの喜びや誇らしさは、文系あがりの記者にはなかなかピンとこない、縁遠いものだった。

仮説を立てて実験を繰り返し、そこで得たデータを分析したのち、自らの考えの正しさを世界の研究仲間に関いかける。論文を記し世に出す行為は世界最初の学術誌が創刊された17世紀半ばから連綿と続く近代科学の営みそのものといえる。

数百年に及ぶ科学文明の発展の証しだろう。世界では毎年400万本超の論文が発表されるようになった。そして今、その数が急増しているようだ。多分にもれず加速する人工知能（AI）によるところが大きい。

論理の記述を得意とする生成AIの登場は科学研究の現場を一変させた。研究を始めるには何が既知で何が未知かを知らなければならない。本来、たくさんの関連論文を読みこなすのだが、代わりにAIが要約し教えてくれる。研究結果を書く際も文章の構成や英語表現の精査、図表の整理や見せ方の工夫などはお手のもの。「論文の生産性」は一気に上がった。

現代社会は「知の爆発」のただ中にある。科学がテクノロジーを生み、その技術の進化があらたな科学へと導く。温暖化による地球の危機や感染症のパンデミック、そして力を誇示した戦火の拡大——。不確かな時代に対する不安が知の競争をかき立てる。「コスパ」「タイパ」の時流にのったAI論文はある意味、必然なのかもしれない。

しかし、何かおかしい。というか違和感が拭えない。知の創出を競うには時間や空間を超えた情報の共有が大切なのに、現実には労力をかけずに誰も読まない論文が量産されていく。そのスピードに追いつかず研究仲間による審査・評価（ピアレビュー、査読）が滞る。

試行錯誤を繰り返しながら進む科学研究はもともと非効率なもので時間を費やす。そこに生産性を求めるあまり人間性が薄れていく。失うものもある。

ノーベル賞学者の本庶佑博士はよく「論文は常に疑え」と語っていた。権威ある雑誌に載った研究成果であっても妄信せず、自ら確かめ検証しなければ科学は始まらないという思いからだ。たくさん、とことん「読む」ことで、科学者の素養ともいえる疑問をもつ力を養おう、と説いた。

AI論文にはいくつも誤りがある。膨大なデータ学習から導き出す仮説、結論は斬新さに欠ける。偉大な発見の元となる「失敗」や「偶然」も生まれにくい。それでも科学は、効率化と高速化を求める現代社会の流れから逃れられない。だからこそ、AIを研究の現場から切り離すことはもはや非現実的だ。

今年3月、日本の新興企業が何から何までAIが生成した論文が国際学会のレベルに達したとお墨付きをもらった。今は人手に頼る査読がAIに代わられるのも時間の問題だ。頭脳に見合った身体性をもつフィジカルAIが登場すれば実験だって自動化する。

「AI for Science」。AIをツールではなく科学研究の主役に据えノーベル賞級の成果につなげようという試みが広がる。数学の世界では今年に入り「難問」が次々と解かれるようになった。一握りの天才、異才たちはAIと切磋琢磨（せっさたくま）しながら科学技術の発展を支える学問を急速に進化させる。

思えば、15～16世紀のルネサンスで切り開かれた人間中心主義が礎となり科学文明は始まった。神中心の価値観から解放された人々の探究心、好奇心は自然界に向かった。「近代哲学の父」デカルトが提唱した要素還元主義のもと、活版印刷の発明が論文による知の共有を可能にし、科学者は専門性を磨き、様々な不思議を解明していった。

20世紀の終わり、「科学の終焉（しゅうえん）」が論議となる。物理における相対論や量子論、宇宙のビッグバン理論や生物のDNA機構といった世紀の大発見から半世紀もの間、遠ざかってしまったからだ。人間が理解しながら進める科学はやり尽くしたともいわれた。そんな科学の限界が叫ばれる中、AIは現れた。だが、科学の本質は単なる問題解決ではない。

「宇宙はどのように始まり、どう終わるのか」「われわれはどこから来てどこへ行くのか」。科学者の探究心、好奇心はつまるところ宇宙観、生命観にかかわる究極の謎に迫ることだと思う。

「知りたい、理解したいというのは科学者に限らず人類の根源的な欲求だ。AIが人間に代わって次々と知識を生み出していけば、AIとはいったい『何もの?』という疑問がわく。宇宙や生命に匹敵する大きな謎として新たな科学の研究対象になるのではないか」。素粒子物理の世界からAI研究に転じた瀧雅人・立教大准教授はこう述べ、AI時代の科学にあらたな「光」をみる。

「これからの科学」がどうなるかはわからない。ただ長らく文明を築いてきた「これまでの科学」とは全く違う姿へと大転換が始まった。

矢野寿彦

岡田真撮影

[NIKKEI The STYLE 2026年6月14日付]





### 父の生活習慣、子に影響

妊娠しにくく/体脂肪率高く 順天堂大など、ネズミの実験で指摘

健康

日経新聞2026年5月26日 2:00[会員限定記事]

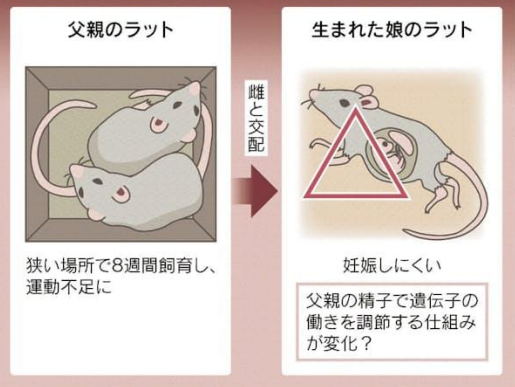


#### 理事長コメント30秒で読める要約

父親の運動不足や偏食が生まれてくる子どもに悪影響を与える可能性があるという、気になるので紹介します。

妊娠中の母親はおなかにいる子どものために食事や体重の管理に細心の注意を払う。ただ動物の実験を通じて、父親の運動不足や偏った食習慣が生まれる子の健康や体質に悪影響を与える可能性も見えてきた。

#### 運動不足の父親から生まれた娘は妊娠しにくい



人間でも同じ現象が起きるか分からないが、父親が胎児の成長を「自分ごと」だと捉え、妻が妊娠する前から節制した生活を送るなど工夫する必要が出るかもしれない。

運動不足の父親から生まれた娘は妊娠しにくい——。順天堂大学はラットの実験を通じ、父親の生活習慣が新たに生まれる子どもの将来に影を落とす懸念を指摘した。2月に英学術誌「バイオロジー・レターズ」に論文を掲載した。

研究グループは計10匹の雄を狭いおりに8週間入れ、運動不足にした。そのうえで雌と交配して子どもを産ませた。

さらに成長した子どもを交配させた。するとともに運動不足の父親から生まれた雌と雄のカップルは妊娠する割合が通常の4分の1の25%に低下した。生まれた孫も体が弱く、離乳する時期まで生きられなかった。雌の父だけが運動不足だった場合も妊娠したのは67%にとどまった。

なぜこんなことが起きたのか。順天堂大の吉原利典准教授は父親の運動不足が原因で、精子に載る様々な遺伝子の働きを調節する「エピゲノム」という仕組みが変化したと考えている。吉原准教授は「これが胎児に影響し、生まれた雌が妊娠しにくくなったのかもしれない」と話す。

自動車やテレワークが普及した現代は体を動かさずにすむことが多い。スポーツ庁が2024年度に実施したアンケート調査では、運動が不足していると感じる人は77%に達した。

人間でも父親の運動不足が子どもに波及するかは不明だ。吉原准教授はアンケート調査などで「まずは関連性の有無を慎重に検証していく」と話す。ただ体を動かさないと個人の健康を損なうだけでなく、子の将来に響く可能性もあるという。

父親の食習慣が子どもの心や体に影響を及ぼす恐れがあることも分かってきた。デンマークのコペンハーゲン大学などがマウスで実験し、24年に英科学誌「ネイチャー・コミュニケーションズ」に論文を掲載した。

計60匹の雄を10グループに分け、たんぱく質や脂肪、炭水化物の割合が異なる食事を12週間以上与えた。その後に雌と交配させ、生まれた子どもの行動などを調べた。

するとたんぱく質の摂取量が少なく、炭水化物を多く食べた父親から生まれた雄は不安そうに振る舞った。十字型の迷路に入れると、両側を壁が覆う安全な場所で過ごす時間が長かった。

また、脂肪分が多い食事をした父親から生まれた雌は体脂肪率が高まった。偏った食事のために父親の精子で遺伝子の働きが変化し、胎児の成長に響いた可能性がある。

この実験と同じ現象が人間でも起きるかはまだ分からない。日本医科大学の吉田圭介准教授によると、現時点では父親の栄養状態が子の健康や体質に影響を与えるという報告は少ない。

ただコペンハーゲン大のロマン・バレス教授は「今回の研究は子どもを望む男性が食事の内容を考えるのに役立つかもしれない」と話す。研究を重ねる必要がある。

人間の父親を調べる研究も進む。英国のウエルカム・サンガー研究所などは加齢で精子に生じる変化を25年に発表した。英科学誌「ネイチャー」に論文を掲載した。

24～75歳の81人から精子を採取し、遺伝子を構成する部品が入れ替わる突然変異が起きた頻度を調べた。30代前半の男性の精子では約2%に自閉症を含む重度の発達障害やがんなどにつながる変異が見つかった。この割合は43～58歳で約3%に高まり、59～74歳では約5%に上昇した。

ウエルカム・サンガー研究所のマシュー・ハーレス氏は「晩婚の父親は病気を引き起こす突然変異を子どもに受け継ぐリスクが高いかもしれない」と指摘する。

人々が描く父親像は時代と共に変化を重ねてきた。戦前や戦中の日本では父親は家庭で権力を持つ家長とされ、高度経済成長期には仕事に専念する企業戦士の側面が強まった。近年は育児を担い、子どもの意思を尊重する父親も増えた。

もし父親の運動不足や食習慣が生まれる子どもの健康や体質に悪影響を及ぼすとすれば、妻が妊娠する前から節制した生活を求められそうだ。子どもの未来を考えて生活習慣に気を配る「父親予備軍」の男性が社会に増える可能性もある。

(記者：岡本康輝)





「小さくても輝く」町村連合 独自の町づくりで「自立」貫く

社会経済

地方自治を考える 編集委員 谷隆徳

日経新聞2026年6月15日 5:00[会員限定記事]

理事長コメント30秒で読める要約

人口減少が急速化する。国に反旗を翻した小さな町村、存在をかけた覚悟。ゆたかな生活とは何か、過疎地域に必要なものは何か、あらためて考えてみました。

5月14、15の両日、福島県矢祭町で開催された「全国小さくても輝く自治体フォーラム」。北海道から宮崎まで「自立」を掲げる町村の175人の首長や議員、職員らが参加した。「文化・教育を核にしたまちづくり」と題したシンポジウムを行い、「図書館」、「子育て支援」、「農業・産業振興」など様々なテーマで分科会も開いた。



自立を掲げる町村のフォーラムが今年も開催された（福島県矢祭町）

「食料・エネルギーの自給、田園回帰」訴える

開催地である矢祭町の佐川正一郎町長は「人口が減るなかでどう生き抜くか。賢く縮むことが大事になる」とあいさつ。最後にまとめた参加者アピールでは「小規模自治体は次世代を育て、食料・エネルギーの自給や田園回帰の流れの中心をなす取り組みを進める」と宣言した。

このフォーラムの第1回が開かれたのは2003年2月に遡る。国

が「平成の大合併」を強力に推し進めるなかで、小さな町村の存在意義を訴える全国の町村長や職員ら600人以上が、会場となった長野県栄村に結集した。

呼びかけたのは栄村のほか、ニセコ町（北海道）、矢祭町、上野村（群馬）、大木町（福岡）の町村長だ。「国に反旗を翻した町村連合」とメディアの注目を集め、私も栄村に駆けつけて取材した。会場はものすごい熱気に包まれていた。

フォーラムでは各町村長から国への不信任や自立に向けた覚悟が示された。開催地である栄村の高橋彦芳村長が「住民自治は小さな町村から生まれる」と話していたことを今でも思い出す。

現在、このフォーラムの会員になっているのは46町村と1団体だ。都道府県別にみると宮崎県が8町村と最も多く、群馬県が6町村、北海道、福島、高知がそれぞれ5町村で続いている。

会員をみると独自の町づくりで有名な町村が多い。例えば、地方創生のフロントランナーといわれる海士町（島根）。「大人の島留学」やマルチワーカーの採用など様々な取り組みを重ねて移住者が増えている町だ。葉っぱビジネスで有名な上勝町（徳島）は近年、「ごみゼロ」に挑む町としても注目されている。

奈義町（岡山）は徹底した子育て支援で出生率が向上し、「写真の町」として知られる東川町（北海道）も移住者が増えている。ユズを生かした町づくりを進める馬路村（高知）、作家志望者を集める椎葉村（宮崎）なども参加している。

## 全国小さくても輝く自治体フォーラムの会の会員町村

宮崎県	諸塚村、三股町、日之影町、西米良村、椎葉村、木城町、門川町、綾町
群馬県	南牧村、高山村、下仁田町、神流町、川場村、上野村
北海道	蘭越町、東川町、西興部村、訓子府町、黒松内町
福島県	湯川村、矢祭町、檜枝岐村、川俣町、飯舘村
高知県	本山町、土佐町、大豊町、大川村、馬路村
長野県	泰阜村、下條村、栄村、阿智村
秋田県	上小阿仁村、羽後町
千葉県	酒々井町、一宮町
岡山県	奈義町、新庄村
鳥取県	若桜町、岩美町
山梨県	鳴沢村
富山県	舟橋村
島根県	海士町
徳島県	上勝町
大分県	九重町
群馬県	群馬県町村会

町村の発想が生んだ「ふるさと納税」

小さな町村から生まれて全国に広がった制度もある。泰阜村（長野）が04年に制定した全国初の寄付条例だ。あらかじめ具体的な政策を掲げて寄付を募り、集まったお金で事業を進める仕組みで、これがその後、ふるさと納税につながった。小さな町村だからこそ、住民参加の町づくりや、思い切った施策に取り組める面があるのだろう。

会員の町村は総じて財政状況が良好という特徴もある。財政の硬直度を示す経常収支比率（24年度）を調べると、46町村平均で86.5%と全国の市町村平均（93.8%）をかなり下回っている。なかでも栄村、泰阜村、東川町、上野村、下條村（長野）、訓子府町（北海道）、飯舘村（福島）、大豊町（高知）、鳴沢村（山梨）の9町村は70%台と極めて良好だ。

行政組織をいち早くスリム化

この背景は様々だろうが、自立を掲げたことで行政組織のスリム化をいち早く進め、身の丈を超えるような施設建設も抑えてきたためだろう。合併した自治体の多くが国の用意した合併特例債を使って様々なハコモノを整備し、その維持管理に現在、苦しんでいるのとは対照的といえる。

一方、独自の町づくりを進めても人口の減少に歯止めがかかっていないのも事実だ。最近、発表になった25年の国勢調査で人口減少率が大きい20市町村のなかに神流町、南牧村（ともに群馬）、若桜町（鳥取）の3町村が入っている。46町村のほぼ半分の22町村は人口戦略会議が24年に公表したリポートで「消滅可能性自治体」に分類された。

様々な課題もある。国土交通省の調査によると、大川村（高知）、上野村、大豊町など会員町村の多くは住宅の耐震化率が極めて低い。人口が少ない分、役場の職員不足も深刻で、専門人材が特に足りない。

5月のフォーラムでも人手不足が話題になった。参加者アピールでも国、都道府県、市町村の役割分担について審議している政府の地方制度調査会に言及し、「国や都道府県には（小規模町村の）自治を尊重しながら対等・平等な関係のなかで支援・補完を求める」と訴えた。

大きな市に吸収合併された地域を取材すると、衰退が加速しているところが少なくない。「小さくても輝く」町村は、まだまだ元気だ。





米の若者が社会主義に傾斜 怒れる世代、モラルより生活



社会経済

USナショナル・エディター エドワード・ルース

2026年6月10日 2:00[会員限定記事]FINANCIAL TIMES

理事長コメント30秒で読める要約

資本主義国では、社会主義、共産主義は悪の権化とされ、全て排斥の対象だった。しかし、現代社会では貧困格差が拡大。数社の巨大企業が国家を凌駕し始めた。共和党、民主党では何も解決できない現代の病巣。若者やブルーカラー層は新たな価値観を求め始めた。ホットなアメリカの現状を伝えます。

「相手が低俗な手段に出るのであれば、我々は高潔な態度で臨む」——。これは米民主党のスローガンだ。しかし、このスローガンが効力を発揮するのは、リベラル派には道徳を声高に叫ぶに足る信頼性がある、と人々が考えている場合に限る。



2025年のニューヨーク市長選でのマムダニ氏の勝利を支えたのが若者層だった=AP

米国でそう考える人は少ない。こうした道徳的なアピールはZ世代の有権者の目には、自己中心的な「ベビーブーマー」世代の常とう手段に映る。若者が民主党の倫理的な訴えに耳を貸す可能性は極めて低い。米国の若年層の根深い社会不信に向き合わずに、米政治の不安定さを理解しようとするのは無益な試みだ。

最もよく知られている若手の民主党員のなかで、ニューヨーク市長のゾーラン・マムダニ氏とニューヨーク州選出の下院議員アレクサンドリア・オカシオコルテス氏はいずれも、自らを社会主義者と称している。米シンクタンクのケイトー研究所が2025年に実施した世論調査によると、30歳未満の米国人の3分の1超が「共産主義」に好意的な見方をしている。社会主義に好意的な見方をする人は3分の2近くに上る。

これを若者にありがちな浅はかな考えとして片付けるのは簡単だ。Z世代は勤労意欲が低く、権利意識は強く、野心に欠け、無知であるなど、さまざまなレッテルを貼られている。

しかし、彼らの政治意識には、ドラッグの影響を強く受けた彼らの祖父母世代のような急進主義的要素はみじんも見当たらない。手ごろな価格の住宅を望んだり、人工知能（AI）が自分たちの収入に与える影響を懸念したりすることを、ヒッピー的とは言わない。国民皆保険を望むことが、スターリン主義的だとも言えない。

だからこそ、東部メイン州から民主党候補として上院議員選に出馬することが確実視されている41歳のグラハム・プラトナー氏は、スキャンダルをなんとか乗り切っているのだ。かつて、ナチス・ドイツの独裁者ヒトラーの武装親衛隊が用いたシンボル「ドクロと骨」のタトゥー（入れ墨）を入れていたことがあり、配偶者以外の相手に性的なメッセージを送っていたことも発覚している。

にもかかわらず、プラトナー氏は世論調査で大きくリードしており、有能でスキャンダルとは無縁のジャネット・ミルズ現メイン州知事は上院選候補を選ぶ党予備選からの撤退を余儀なくされた。ミルズ氏は78歳だ。彼女はプラトナー氏とは異なり、単一支払者制の医療保険（編集注、政府など単一の公的機関が保険窓口として医療費を支給する、事実上の国民皆保険制度）の導入計画も打ち出していなかった。

プラトナー氏はスキャンダルからほぼ無傷でいるように見える。このことは民主党急進左派バーニー・サンダース上院議員風の左派ポピュリズムがいまだに強い力を持っていることを示している。

プラトナー氏を巡る民主党内の分裂は根深い政治哲学上の対立を露呈している。選挙戦略の専門家や主に年配の現職民主党議員たちはプラトナー氏を上院議員候補に指名すれば、トランプ米大統領に対する同党の道義的優位が失われると危惧している。

しかし、プラトナー氏は特に、若年層やブルーカラー層など、民主党が最も急いで支持を取り戻す必要があるグループに的確に訴えている。マムダニ氏の社会主義的な選挙運動は、今なお世界の資本主義の中心地であるニューヨーク市の政策運営を目指したものであり、若者層とブルーカラー層がその原動力となった。

マムダニ氏はイスラエルに敵対的な姿勢だったにもかかわらず勝利したと言う人々がいるが、むしろそれが助けになった可能性が高い。イスラエルへの無条件の支持は、エスタブリッシュメント（支配層）のもう一つの特徴とみなされている。

同様の分裂は右派にも見られる。保守系評論家タッカー・カールソン氏や右派インフルエンサーのキャンディス・オーウェンズ氏といったいわゆる「ポッドキャスト系ポピュリスト」にとどまらず、若いMAGA（米国を再び偉大に）派共和党員は普段からイスラエルに敵対的だ。年配の共和党員は、イスラエルが正しかろうが間違っていようが支持する傾向がある。

左派において共産主義への傾倒を促しているのと同じ根本的要因が、右派では反ユダヤ主義を助長している。ある世代に向かって、彼らの考え方は米国的ではないと言っても意味がない。

世論調査では、Z世代の最も際立った特徴として、国旗を振るような愛国心に乏しいことが繰り返し示されている。Z世代は過去のどの世代よりも、米国は道徳的に特別な国だという考え方を否定している。

この疎外された世代は「ラブ・アンド・ピース（愛と平和）」を掲げたヒッピー世代よりも、激しい怒りを抱いている。2024年末にニューヨーク市で米保険会社の最高経営責任者（CEO）を殺害した容疑で起訴されたルイジ・マンジョーネ被告は今なお左派か右派かを問わず米国の多くの若者から、自警する庶民の英雄として見られている。

これは単に彼の容姿が良いからだけではない。Z世代のメンバーは上の世代に比べ、政治的対立を解決する手段として暴力を容認する傾向がはるかに強い。また彼らの民主主義に対する信頼はかなり低い。

思慮に富む民主党員たちは単にトランプ氏に反対するだけでは、米国の若者の支持を得るには不十分だと認識している。当然ともいえるトランプ氏の支持率低下は民主党が11月の中間選挙で下院を奪還し、場合によっては上院でも多数派を取り返すのに十分かもしれない。

しかし、28年の大統領選にはそれだけでは不十分だ。民主党には、真剣に検討することを次の選挙の後まで先送りするという悪癖が染み付いている。だがそれは「明日やる」と言っているのと同じで、永遠に実行されない。

民主党にとって、社会制度を大多数の人々のために機能させることができるかを示すチャンスはもはや、多くは残されていない。米国のZ世代が抱える、時に厄介ではあるものの、おおむね合理的な不満を見ごせば、民主党の失敗は確実となる。

(2026年6月2日付 英フィナンシャル・タイムズ電子版 <https://www.ft.com/>)





## 「かくれフードロス」名付け親、人を巻き込む力で食品の残りがす再生

食品

先輩の足跡 変革者たち 加納千裕ASTRA FOOD PLAN社長

2026年6月24日

### 理事長コメント30秒で読める要約

=====  
 当社を初めて訪問したのは2023年3月9日。日経新聞の小さな記事が目につき、「フードロス」対策で福岡県内企業に紹介できる可能性を直感し埼玉県会社を訪問しました。当時は加納社長と父親、それに従業員の3名で会社を立ち上げたばかりでした。それから3年破竹の勢いで成長、日経新聞で大きく紹介されました。今でも当社からの案内を受けており、ビジネスとして紹介が可能です。  
 =====

#### 食品の残りがすをアップサイクル

ASTRA FOOD PLAN社長 加納千裕さん



1987年埼玉県生まれ。女子栄養大学（現・日本栄養大学）を卒業後、ロック・フィールドや栄太楼総本舗など食品関連企業に勤務。父親が創業した会社に入り過熱水蒸気オーブンなどの営業に携わる。父親の引退を機に2020年に起業し、過熱蒸煎機でのアップサイクル事業を開始した。

本来は捨てられるものに価値を与えて商品化する「アップサイクル」。気づけば食分野の先頭集団を走っていた。加納千裕さんが創業したASTRA FOOD PLAN（アストラ・フード・プラン、埼玉県富士見市）は自前の「過熱蒸煎」技術で食品の端材や残りがすを粉末の食材に再生する。社会的事業でも経済合理性を追求し、人を「巻き込む力」で持続可能なサプライチェーンを築いている。

#### 父親の起業に参加し、苦渋も味わう

創業後に開発した過熱蒸煎機（現在の名称は「JOSEN」）は、300～500度の過熱水蒸気により5～10秒で食材を殺菌・乾燥。風味や栄養を損なわず低コストで粉末にする。

商品化したパウダー「ぐるりこ」は食品メーカーや小売店に販売する。生産過程で生じたタマネギやニンジンなどの残渣（ざんさ=残りがす）が素材だ。「タマネギぐるりこは風味が強く、水に戻すだけで品質の高い具材になる」

フードロスは社会的課題で、対策が進んでいるのは食べられる食品の廃棄（日本では年間500万トン弱）だ。このほかに未利用作物や残渣が推定2千万トン以上ある。これを「かくれフードロス」と名付けて削減に挑んでいる。

父の勉さんはセブン-イレブン・ジャパン元常務でサプライチェーン構築の立役者。母も栄養士で、おのずと関心は食に向かった。

大学も就職も食品分野に進んだ。学生時代はバイオリン奏者としてオーケストラ活動に熱中しハーモニーのまとめ役を担った。経験は後々生きることになる。複数の企業で商品企画や開発に携わった。

父が退職後2度起業し、加わったが、志半ばで撤退の苦渋も味わった。ただ、父がこだわる過熱水蒸気の可能性は認識した。高温の水蒸気で食材を短時間加熱して栄養や色を保ちつつ調理する。その技術を埋もれさせたくない。信頼する上司に背中を押され、起業を決めた。

父の事業の継承に見えるが実態は違う。新装置は過熱水蒸気を利用するが、独自のボイラー不要の機構を導入。組織もイチから整え家族的経営から脱皮した。2人に共通するのは「事業で社会課題を解決したい、という思い」。

### 社会的事業にも欠かせない経済合理性

リサイクルに比べアップサイクルは手ごわい。価値なし、とされたモノから利益を生まねばならない。

常温保存可能な粉末食材の製造装置をどう生かすか。食品会社の経験から着想したのが工場の残渣だ。「困りごと」を企業に聞いて回ると、処理費用がかかる食品廃棄物の悩みが多かった。「かくれフードロス」の発見だ。

もっとも、多くの業者にアップサイクルは未知の分野。社会貢献を掲げても、「調達・販売の安定性は?」「利益は出るか」といった事業面での疑問や不安を解消しなければ協力は得られない。社会的事業を社会実装するには、共感だけでなく、経済合理性の追求も欠かせない。



自社のPRに加え、ビジョンの再確認などにもつながることから、ビジネスコンテストには積極的に参加してきた（2025年9月、ICC KYOTO 2025「スタートアップ・カタパルト」で優勝しスピーチ）

突破口になったのが2023年に始動した吉野家ホールディングスとのプロジェクトだ。牛井用タマネギの端材が1日最大700キログラム出ると知り、粉末化の実証実験に着手した。並行してベーカリーチェーンと粉末の供給で合意して「出口」を確保し、吉野家には装置の買い取りと粉末の活用を提案した。

新興企業の申し出に吉野家の返事は渋かった。そこで「装置はレンタル、粉末は全量買い取り」に条件を変えた。リスクもあったが「導入時の負担が少ないレンタル方式に気づけたのは吉野家さんのおかげだった」。

相手の課題と要望に深く迫りながら、時に先回りして解決策を示す。その積み重ねで多くの仲間を巻き込み、父も取り組んだサプライチェーンの鎖を太くしてきた。今やタマネギだけでも取引先は数十社に増えている。

### 行動力の源は周囲の期待

「とにかく動き回る人」とは社員の評。自分でも「動いていないと死んでしまう回遊魚系だと思う」。異色なスタートアップのトップとして精力的に活動する原動力は親や従業員、取引先、政策関係者など「外部からの期待」だという。ステークホルダーという仲間と理解者の増加に比例してアップサイクル事業の可能性は広がる。それを担う使命感も重みを増すが、「仲間づくりは得意」との言葉には力がある。

問い合わせは増え続け、食品以外の用途開発も進む。JOSENは残渣などの発生場所に配置するのが基本で、今後は農産物の産地への展開も検討中だ。残渣の再生を前提とした食品工場が標準形となる。そんな未来図も思い描く。

（名出晃）





## 食品価格、実質5.3%高 1~3月

食品

客離れ阻止、苦肉の策 「ステルス値上げ」続々

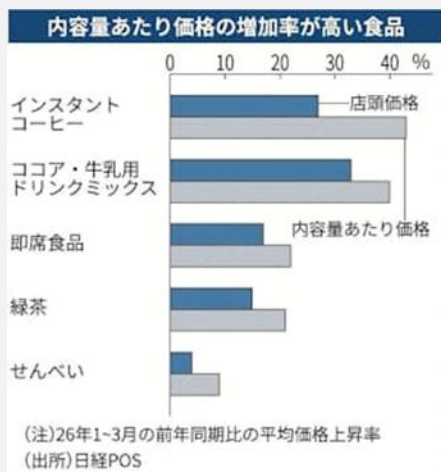
日経新聞2026年5月23日 2:00[会員限定記事]

### 理事長コメント30秒で読める要約

ステルス値上げ（価格を据え置き、内容を消費者にわからないように減らすこと）に、フランスで罰金が科される。「ステルス値上げは詐欺」との認識である。EU全体に広がる動きがある。韓国でも規制が導入された。日本では、ステルス値上げに何も感じない。倫理観がない日本の食品会社に消費者は飼いならされているのでは？

食品の値上げが「値札以上」に進んでいる。2026年1~3月の平均店頭価格は前年同期比で4.7%上昇し、内容量あたりの価格上昇率では5.3%だった。原料高が止まらない中、値上げと内容量減に踏み切るケースも出てきている。

全国のスーパー約950店の販売データを集める日経POS（販売時点情報管理）情報をもとに、食品142品目の店頭価格と内容量の推移を調べた。内容量1グラム（または1ミリリットル）あたりの価格を算出した。



1~3月の平均店頭価格は4.7%上昇し、内容量は0.5%減った。この結果、内容量あたりの価格上昇率は5.3%となった。142品目のうち約6割の84品目で、内容量あたりの価格上昇率が店頭価格の上昇率を上回った。特に上昇率が高かったのがインスタントコーヒー（42.5%）や即席食品（21.5%）で、店頭価格の上昇率を4~15ポイント上回った。

21~24年は価格転嫁による値上げが中心で、店頭価格の上昇率が内容量あたりの価格上昇率を上回る傾向にあった。しかし25年に入ると差が縮まり、7~9月に逆転した。価格を据え置く一方、容量を減らす「ステルス値上げ」が顕著になっている。

森永乳業は3月、主力商品「森永のおいしい牛乳」を23年ぶりに刷新した。容量を従来の1リットルから900ミリリットルに減らし、価格は据え置いた。

企業がステルス値上げを選ぶ背景には、これ以上の店頭価格の値上げによる消費者離れを防ぎたいという苦肉の狙いが透ける。相次ぐ値上げで消費者には「値上げ疲れ」が広がっている。

総務省の25年の家計調査では消費支出のうち食費の割合を示す「エンゲル係数」は28.6%と、1981年（28.8%）以来44年ぶりの高水準となった。

こうしたなか、価格を据え置けば値上げの印象を和らげやすい。割安なプライベートブランド（PB）など競合ブランドへの顧客流出を防げるほか、スーパー側も「100円」「300円」といった節目価格を維持しやすい。

ただ、消費者にとっては「見えない形」で家計負担が増すことになる。同じ量を確保するには購入回数や個数を増やす必要があるためだ。

ニッセイ基礎研究所の久我尚子上席研究員は「量が『減った』『足りない』と気づく消費者が増えれば、より割安感のある商品への切り替えやPB商品への需要シフトが一層進む可能性がある」と話す。

4月以降も実質値上げは続いている。日清食品は4月6日発売分から「日清ラ王」や「日清カレーメシ」など計5シリーズで内容を7～17%減らし実質値上げした。

第一ライフ資産運用経済研究所の新家義貴氏は「小分けや小袋商品の人気もあり、商品刷新に併せて値上げと容量減に踏み切る動きが広がっている」と指摘する。

追い打ちをかけるのが中東情勢の緊迫化に伴うナフサ（粗製ガソリン）価格の上昇だ。今後、包装資材やエネルギー、物流費の上昇分を内容量減や値上げで転嫁する動きが本格化するとみられる。





## お知らせのご案内

### 【連絡コーナー】

会員からの投稿を募集します。wordで作成1,000文字程度

テーマは会員に役に立つと自ら判断するもの、ジャンルは問いません。  
尚、コピーや生成AIで作成したものはお断りします。

掲載分について、謝礼として図書カードを贈ります。

右のリンクからでもお受けいたします。



[info@npo-ikitabemirai.org](mailto:info@npo-ikitabemirai.org)



これを機会に積極的な《生き食べ未来通信》への参加をお願いいたします。

尚、投稿に関して以下の通りとします。

- ・匿名希望が無い場合はお名前を掲載します。
- ・原稿掲載は事前確認をせずに事務局の判断で行います。

又内容を一部改変する可能性があることのご了承をお願いします。

### 【新規のご加入について】

ご寄付並びに会員入会報告



S.Oさん（広島県） ご寄付ありがとうございます

今年度から賛助会員の入会条件が変わりました。

ご寄付の金額が3,000円以上で賛助会員となります。

会員の加入条件は変更ありません。

従来通り、入会金5,000円、年会費3,000円 です。

尚、当NPOが主催するセミナーでの講師や《生き食べ未来通信》への投稿などを前提に入会する場合、入会金を免除することがあります。



### 【会費納付とご寄付のお願い】

2025年度の会費未納の方は、2026年度分と併せての納付が可能です。ご入金をよろしくお願い申し上げます。尚、2026年度分は、既に年会費とご寄付を受け付けております。

会費と寄付金振込先

福岡銀行 湊町支店（216） 普通1458561

西日本シティ銀行 港町支店（216） 普通3089256

名義：特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来

年会費 法人：5,000円 個人：3,000円 ※振込手数料は支給人負担でお願いします。



## ◆推薦図書：

「新書 世界現代史」 なぜ「力こそ正義」はよみがえったのか。

著者：川北省吾 発行所：講談社現代新書

## 新書 世界現代史

なぜ「力こそ正義」はよみがえったのか

川北省吾



## 今を生きるための 「冷戦後」の世界史

「社会部部长」推薦（「あの国の本当の思惑を見抜く地政学」著者）

今の世界は、音楽が止まった椅子取りゲームのよう。

アメリカが立ち上がり、空いた椅子をロシアや中国が奪い合う。

本書は、その混乱の構造を彼ら「悪者」の視点に立って見つけ、

「悪者の正義」を冷静に解き明かす一冊

講談社現代新書

プーチンはなぜ、ウクライナへ侵攻したのか。何が習近平を駆り立てているのか。トランプが返り咲いたのはどうしてか。この本は、日本の一人のジャーナリストがこうした問いに向き合った取材と施策の記録である。3人に共通するのは、「失地回復（レコンキスタ）」への強烈な意思であるとする。プーチンは、ウクライナの再征服、習近平は「中華民族の偉大な復興」トランプはMAG「（米国を再び偉大に）」である。アメリカは1956年89%が白人であり、1964年に人種差別が撤廃される1960年代まで「白人の国」だった。当時は移民の国というものの内実はほとんどがヨーロッパ系移民（白人）だった。アジアや中南米からの移民は制限されていたのである。最近の統計では、白人57%、2060年には44%まで下がることが予測されている。「大量の移民は大量の敵対心を生み出す。よそ者に対する恐怖心は、最も人間の反応なのだ。・・・異なる言語を語り、異なる宗教を信仰し、民族起源を異にする人々が同じ政治的主権の下で生活するとき、いったい何がそこで起きるであろうか。」1991年にアメリカの著名な歴史家シュレジンガーが述べている。既に歴史家が白人のナショナリズムの胎動と人種的分断を見抜いていたのである。危惧されているのは、将来的に白人は遺伝的にも文化的にも絶滅の危機に直面しかねないということである。既に世界の人口80億人中ヨーロッパ系白人は12%程度、出生率が低く、遺伝的に劣性の白人は混血が進むと社会は少しづつ

つ非白人化されていく。白人は遺伝的にも文化的にも消滅しかねないという恐怖がヨーロッパやアメリカでの移民反対運動の根底にある。

我々は今、力が信義をなぎ倒す荒れ野にいる。「強者は好きなように力を振るい。弱者は耐えるしかない」世界である。権威主義者が牙をむき、攻守逆転を狙う「レコンキスタ（失地回復）の時代」。これからもアメリカが同じ保護を与え続けると考えるのは非現実的。これからどうするか「答えは自分自身でみつけなければならない」そんな時代が到来した。

この本を読んで妙に納得したのである。

「インフレ・円安・バラマキ・国富流出」 著者：佐々木 融（トオル） 発行：日経BP、日経新聞社

著者の佐々木氏はふくおかフィナンシャルグループチーフ・ストラジストで、朝のテレビ番組BS7チャンネルの「モーサテ」に登場する経済解説者の一人である。円安＝自国通貨の価値が下落することの意味を分かりやすく解説している。日本銀行が政策金利を上げたにもかかわらず円安が進んだ事実。日本の構造的な問題。円安が進めば、インフレとなり、見かけ上税収や企業収益は向上する。それを政府は財政支出の原資として通貨のバラマキを行う。実質金利マイナスから抜け出す見通しが無い。「貯蓄から投資へ」政府がNISAを推奨すればするほど、日本から資金がアメリカ株へ流出する。物価の上昇とは、お金の価値が

# インフレ・ 円安・ バラマキ・ 国富流出

佐々木融



が減ることである。賃金水準が韓国を下回った。エッセ  
ンシャルワークに必要な人材がオーストラリア、韓国へ  
行ってしまふ。円高で海外進出した日本企業は戻ってこ  
ない。生活必需品であるエネルギー、食料、医薬品の多  
くを海外に頼っている。既に円安は致命的になる水準で  
ある。自国通貨建ての税収や企業収益の増加は本質を見  
誤る。食品消費税を2年間に限定して下げること、ガソリ  
ンや電力などへの補助金を出すことは愚策以外のなにも  
のでもないと読んでいる途中で気が付いたのである。ぜ  
ひ、みなさんに読んでいただきたい本でした。





## 編集後記

(く)は、この時期になると、つつい冷たいものばかり食べたくなってしまいます。アイスに手が伸びそうになりますが、色とりどりの夏野菜も食べたいところです。そうそう、実はベランダでゴーヤを育てています。おそらく花の香りを楽しむだけになりそうな気もしますが…もしかしたら実がなるかもしれません。小さな期待をしながら見守っています。

会員の皆さまからの投稿、引き続きお待ちしております。テーマは、環境・農・食、教育、福祉など何でも構いません。

また、企業のご紹介やイベントのおしらせ・よろずご相談などなど、どうぞお気軽に下記メールまでお知らせください。



[info@npo-ikitabemirai.org](mailto:info@npo-ikitabemirai.org)

WEBサイト・FBページ・インスタ もあります。 マークをクリックして、覗いて見てくださいね！



(く)

令和8年 7月 発行責任者 川上龍太郎